

新地方公会計制度に基づく
飯豊町の財務書類
(令和3年度決算)

飯豊町

目 次

1.	新地方公会計制度について	1
2.	財務書類について	1
	（1）財務書類4表の概要	1
	（2）財務書類4表の見方	4
	（3）対象とする会計の範囲	6
3.	財務書類の概要	7
	（1）一般会計等財務書類	8
	（2）全体財務書類	9
4.	指標による分析	10
	（1）資産形成度	10
	（2）世代間公平性	10
	（3）持続可能性（健全性）	11
	（4）効率性	11
	（5）弾力性	11
	（6）自律性	11
	（7）留意点	12
5.	財務書類4表	13
	一般会計等	13
	全体財務書類	17
	連結財務書類	21

1. 新地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業等で採用されている複式簿記による「発生主義会計」に対して、単式簿記による「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況や、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

総務省は、平成27年1月、地方公共団体に対し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、財務書類を作成するよう要請しました。本町では、統一的な基準による新地方公会計の導入を進め、町の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資することを目的に、平成28年度決算から地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しております。

2. 財務書類について

（1）財務書類4表の概要

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」になり、「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

① 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債などの残高(ストック情報)を表したものです。

具体的には、これまでの行政活動によって形成してきた「資産(道路、学校など)」と、その資産を形成するために要した「負債(地方債、退職給付引当金など)」で、資産から負債を差し引いたものが「純資産」となります。

資産は町民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、町債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。そのため、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮したうえで財政運営を行っていくことになります。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしたものです。

直接的な収入で賄いきれなかったコストは、税金や国県等補助金などで賄われることになります。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計年度中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税金等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

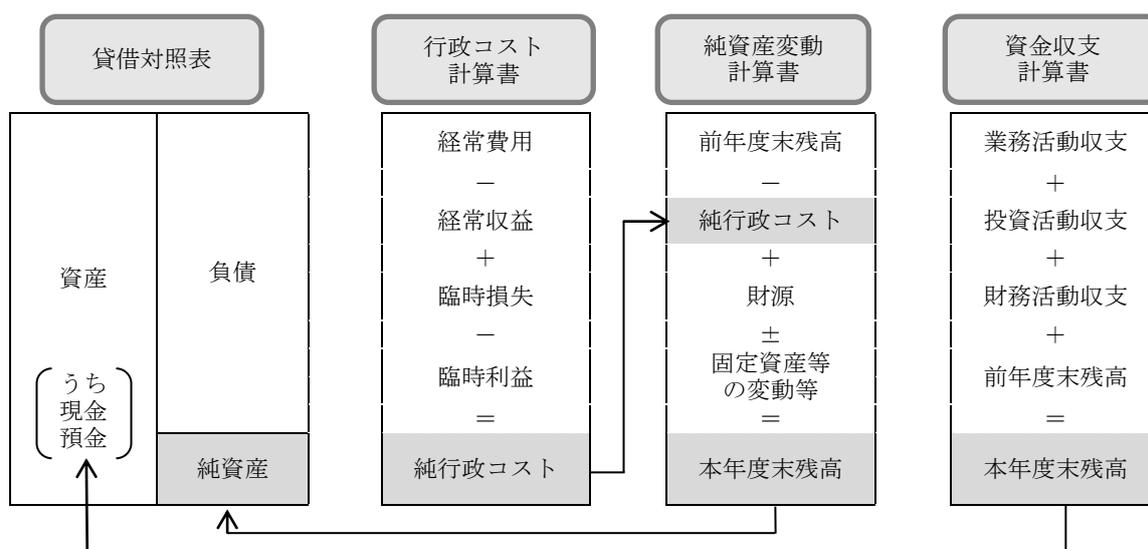
また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う歳入歳出に計上される現金(歳計現金)の収支で、「業務活動収支(行政サービスを提供する業務)」、「投資活動収支(公共施設などの資産形成や基金の積立及び取崩等)」、「財務活動収支(町債などの資金調達・償還)」に分類しています。

《財務書類4表の関係》



【企業会計と公会計の違い】

新地方公会計制度は、企業会計の手法を取り入れるものとなるため、形式的に類似したものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益の追求であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて、期間損益を計算し企業経営に資することを目的としております。

これに対して、地方公共団体は公共サービスの提供を目的としているため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを表すこととなります。

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス

現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス

将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取崩が行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

(3) 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	訪問看護特別会計
	介護老人保健施設特別会計
	下水道事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	株式会社飯豊町地域振興公社
	飯豊町土地開発公社
	有限会社どんでん平ゆり園
	有限会社エコプラントめざみ
	有限会社エルベ
	飯豊めざみの里株式会社
	置賜広域行政事務組合
	置賜広域病院企業団
	西置賜行政組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
山形県後期高齢者医療広域連合	

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和3年度の飯豊町の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、令和3年度は6,616人、令和2年度は6,676人、令和元年度は6,912人を基に算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	25,407	1 固定負債	10,442
①有形固定資産	24,274	①地方債	9,681
i 事業用資産	12,817	②その他	760
ii インフラ資産	11,345	2 流動負債	989
iii 物品	112	①1年以内償還予定地方債	905
②無形固定資産	16	②その他	84
③投資その他資産	1,117	負債合計	11,431
2 流動資産	1,422	純資産	
①現金預金	495	純資産合計	
②未収金	5	15,398	
③基金	812		
④その他	110		
資産合計	26,829	負債・純資産合計	26,829

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,657
①業務費用	4,322
i 人件費	1,273
ii 物件費等	3,002
(うち減価償却費)	1,185
iii その他の業務費用	48
②移転費用	2,335
i 補助金等	1,292
ii 社会保障給付	367
iii その他	677
2 経常収益	162
①使用料及び手数料	46
②その他	116
3 純経常行政コスト	6,495
4 臨時損失	△ 12
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	6,479

+ 歳計外現金 22

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	477
①業務支出	5,385
②業務収入	5,906
③臨時支出	44
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 508
①投資活動支出	1,079
i 公共施設等整備費支出	725
ii 基金積立金支出	339
iii その他の支出	15
②投資活動収入	571
i 国県等補助金収入	310
ii 基金取崩収入	230
iii その他の収入	31
3 財務活動収支	185
①財務活動支出	827
②財務活動収入	1,011
4 本年度資金収支額	153
5 前年度末資金残高	320
6 本年度末資金残高	473

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 6,479
2 財源	6,043
①税収等	4,704
②国県等補助金	1,339
3 本年度差額	△ 436
4 その他増減	△ 76
5 本年度純資産変動額	△ 512
6 前年度末純資産残高	15,910
7 本年度末純資産残高	15,398

一般会計等の貸借対照表BSから、令和3年度末時点において約268億円の資産を所有し、約114億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約90%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約14億円であり、資産合計のうち約5%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約93%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは約65億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約4億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	32,047	1 固定負債	14,476
①有形固定資産	30,839	①地方債	12,938
i 事業用資産	12,825	②その他	1,539
ii インフラ資産	17,478	2 流動負債	1,286
iii 物品	536	①1年以内償還予定地方債	1,155
②無形固定資産	22	②その他	131
③投資その他資産	1,185	負債合計	15,762
2 流動資産	2,013	純資産	
①現金預金	980	純資産合計	
②未収金	15	18,298	
③基金	907		
④その他	111		
資産合計	34,060	負債・純資産合計	34,060

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,452
①業務費用	5,139
i 人件費	1,422
ii 物件費等	3,592
(うち減価償却費)	1,432
iii その他の業務費用	126
②移転費用	3,313
i 補助金等	2,939
ii 社会保障給付	367
iii その他	7
2 経常収益	652
①使用料及び手数料	347
②その他	304
3 純経常行政コスト	7,800
4 臨時損失	△ 8
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	7,789

+ 歳計外現金 22

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	900
①業務支出	7,074
②業務収入	8,022
③臨時支出	48
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 747
①投資活動支出	1,339
i 公共施設等整備費支出	946
ii 基金積立金支出	379
iii その他の支出	15
②投資活動収入	592
i 国県等補助金収入	310
ii 基金取崩収入	238
iii その他の収入	44
3 財務活動収支	△ 1
①財務活動支出	1,074
②財務活動収入	1,073
4 本年度資金収支額	152
5 前年度末資金残高	806
6 本年度末資金残高	957

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,789
2 財源	7,669
①税収等	5,342
②国県等補助金	2,327
3 本年度差額	△ 120
4 その他増減	△ 76
5 本年度純資産変動額	△ 196
6 前年度末純資産残高	18,494
7 本年度末純資産残高	18,298

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び水道事業の資産が加わり、資産合計約341億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上水道関係設備を含む）だけで全体の約89%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約141億円と負債合計約158億円のうち約89%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは約78億円となっており、町民1人あたり約118万円となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1) 資産形成度					
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	3,861	3,995	4,055
		全体	4,904	5,079	5,148
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.53	2.85	3.44
		全体	3.40	2.85	3.25
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額} + \text{前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	60.2	59.4	60.2
		全体	56.2	55.9	57.0
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。				
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	61.9	58.8	57.4
		全体	56.1	53.7	53.7
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	29.0	32.9	34.7
		全体	34.9	37.7	38.7
$\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$ ※地方債残高－臨時財政対策債等の 特例地方債の残高	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				

指標	単位	会計	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(3) 持続可能性 (健全性)					
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	1,472	1,647	1,728
		全体	2,152	2,350	2,382
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 687,514	△ 1,377,002	98,849
		全体	△ 332,480	△ 1,108,292	1,582,400
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入 を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。				
(4) 効率性					
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	864	1,047	982
		全体	1,073	1,266	1,179
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	158	160	179
		全体	192	196	216
① $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。				
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	112.2	109.1	107.5
		全体	107.3	106.5	101.7
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	2.8	2.5	2.4
		全体	8.5	7.3	7.7
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。				

(7) 留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の令和3年度は一般会計等約57.4%、全体約53.7%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:飯豊町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,407,441	固定負債	10,441,563
有形固定資産	24,274,482	地方債	9,681,121
事業用資産	12,817,210	長期未払金	-
土地	2,953,640	退職手当引当金	760,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,141,940	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,431,816	流動負債	989,315
工作物	1,873,207	1年内償還予定地方債	905,119
工作物減価償却累計額	△ 756,910	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,712
航空機	-	預り金	22,484
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,430,879
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,150	固定資産等形成分	26,219,058
インフラ資産	11,345,257	余剰分(不足分)	△ 10,820,969
土地	26,683		
建物	508		
建物減価償却累計額	△ 136		
工作物	31,977,241		
工作物減価償却累計額	△ 20,716,229		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,190		
物品	945,097		
物品減価償却累計額	△ 833,082		
無形固定資産	15,799		
ソフトウェア	15,799		
その他	-		
投資その他の資産	1,117,160		
投資及び出資金	268,240		
有価証券	46,295		
出資金	104,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 45,258		
長期延滞債権	21,068		
長期貸付金	-		
基金	874,556		
減債基金	-		
その他	874,556		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,446		
流動資産	1,421,526		
現金預金	495,108		
未収金	4,790		
短期貸付金	-		
基金	811,617		
財政調整基金	512,233		
減債基金	299,384		
棚卸資産	110,338		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 326		
資産合計	26,828,967	純資産合計	15,398,089
		負債及び純資産合計	26,828,967

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,657,140
業務費用	4,322,112
人件費	1,272,537
職員給与費	881,868
賞与等引当金繰入額	61,712
退職手当引当金繰入額	84,456
その他	244,501
物件費等	3,001,538
物件費	1,478,772
維持補修費	338,047
減価償却費	1,184,507
その他	213
その他の業務費用	48,038
支払利息	21,484
徴収不能引当金繰入額	1,446
その他	25,107
移転費用	2,335,027
補助金等	1,291,565
社会保障給付	366,714
他会計への繰出金	670,544
その他	6,205
経常収益	161,918
使用料及び手数料	45,791
その他	116,127
純経常行政コスト	6,495,222
臨時損失	△ 12,299
災害復旧事業費	44,113
資産除売却損	9,791
投資損失引当金繰入額	△ 66,203
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,485
資産売却益	3,485
その他	-
純行政コスト	6,479,437

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,910,196	26,579,880	△ 10,669,684
純行政コスト(△)	△ 6,479,437		△ 6,479,437
財源	6,043,273		6,043,273
税収等	4,704,146		4,704,146
国県等補助金	1,339,127		1,339,127
本年度差額	△ 436,164		△ 436,164
固定資産等の変動(内部変動)		△ 284,878	284,878
有形固定資産等の増加		725,389	△ 725,389
有形固定資産等の減少		△ 1,184,507	1,184,507
貸付金・基金等の増加		181,826	△ 181,826
貸付金・基金等の減少		△ 7,587	7,587
資産評価差額	△ 933	△ 933	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 75,010	△ 75,010	-
本年度純資産変動額	△ 512,107	△ 360,822	△ 151,285
本年度末純資産残高	15,398,089	26,219,058	△ 10,820,969

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 飯豊町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,384,906
業務費用支出	3,049,666
人件費支出	1,190,069
物件費等支出	1,816,819
支払利息支出	21,484
その他の支出	21,294
移転費用支出	2,335,240
補助金等支出	1,291,777
社会保障給付支出	366,714
他会計への繰出支出	670,544
その他の支出	6,205
業務収入	5,905,696
税収等収入	4,703,829
国県等補助金収入	1,040,000
使用料及び手数料収入	45,815
その他の収入	116,053
臨時支出	44,113
災害復旧事業費支出	44,113
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	476,677
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,078,897
公共施設等整備費支出	725,389
基金積立金支出	338,508
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	570,756
国県等補助金収入	309,670
基金取崩収入	229,679
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	16,407
その他の収入	-
投資活動収支	△ 508,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	826,666
地方債償還支出	826,666
その他の支出	-
財務活動収入	1,011,200
地方債発行収入	1,011,200
その他の収入	-
財務活動収支	184,534
本年度資金収支額	153,070
前年度末資金残高	319,553
本年度末資金残高	472,624
前年度末歳計外現金残高	20,197
本年度歳計外現金増減額	2,287
本年度末歳計外現金残高	22,484
本年度末現金預金残高	495,108

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 飯豊町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,046,882	固定負債	14,476,226
有形固定資産	30,839,250	地方債等	12,937,687
事業用資産	12,824,640	長期未払金	-
土地	2,956,302	退職手当引当金	760,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,211,270	その他	778,097
建物減価償却累計額	△ 10,496,378	流動負債	1,285,780
工作物	1,873,207	1年内償還予定地方債等	1,154,780
工作物減価償却累計額	△ 756,910	未払金	35,157
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,355
航空機	-	預り金	22,484
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,762,006
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,150	固定資産等形成分	32,954,123
インフラ資産	17,478,369	余剰分(不足分)	△ 14,656,194
土地	36,659		
建物	673,808		
建物減価償却累計額	△ 144,105		
工作物	41,467,278		
工作物減価償却累計額	△ 24,615,119		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,848		
物品	1,971,086		
物品減価償却累計額	△ 1,434,845		
無形固定資産	22,148		
ソフトウェア	17,210		
その他	4,939		
投資その他の資産	1,185,484		
投資及び出資金	150,740		
有価証券	46,295		
出資金	104,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 45,258		
長期延滞債権	34,962		
長期貸付金	-		
基金	1,047,274		
減債基金	-		
その他	1,047,274		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,234		
流動資産	2,013,052		
現金預金	979,950		
未収金	15,173		
短期貸付金	-		
基金	907,240		
財政調整基金	607,856		
減債基金	299,384		
棚卸資産	111,955		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 1,286		
繰延資産	-	純資産合計	18,297,928
資産合計	34,059,934	負債及び純資産合計	34,059,934

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	8,452,049
業務費用	5,139,325
人件費	1,421,811
職員給与費	1,060,846
賞与等引当金繰入額	73,355
退職手当引当金繰入額	△ 63,034
その他	350,643
物件費等	3,591,544
物件費	1,803,838
維持補修費	351,668
減価償却費	1,432,333
その他	3,706
その他の業務費用	125,971
支払利息	75,626
徴収不能引当金繰入額	2,351
その他	47,994
移転費用	3,312,724
補助金等	2,938,635
社会保障給付	366,714
他会計への繰出金	-
その他	7,374
経常収益	651,629
使用料及び手数料	347,253
その他	304,376
純経常行政コスト	7,800,420
臨時損失	△ 8,231
災害復旧事業費	44,113
資産除売却損	13,860
投資損失引当金繰入額	△ 66,203
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,485
資産売却益	3,485
その他	-
純行政コスト	7,788,704

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,493,934	33,412,579	△ 14,918,644
純行政コスト(△)	△ 7,788,704		△ 7,788,704
財源	7,668,638		7,668,638
税収等	5,341,877		5,341,877
国県等補助金	2,326,761		2,326,761
本年度差額	△ 120,066		△ 120,066
固定資産等の変動(内部変動)		△ 382,513	382,513
有形固定資産等の増加		851,419	△ 851,419
有形固定資産等の減少		△ 1,436,402	1,436,402
貸付金・基金等の増加		314,764	△ 314,764
貸付金・基金等の減少		△ 112,294	112,294
資産評価差額	△ 930	△ 930	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 75,010	△ 75,013	3
本年度純資産変動額	△ 196,006	△ 458,456	262,450
本年度末純資産残高	18,297,928	32,954,123	△ 14,656,194

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,073,543
業務費用支出	3,772,938
人件費支出	1,488,392
物件費等支出	2,167,716
支払利息支出	75,626
その他の支出	41,204
移転費用支出	3,300,605
補助金等支出	2,926,516
社会保障給付支出	366,714
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,374
業務収入	8,021,745
税収等収入	5,335,888
国県等補助金収入	2,020,327
使用料及び手数料収入	361,277
その他の収入	304,253
臨時支出	48,182
災害復旧事業費支出	44,113
その他の支出	4,069
臨時収入	-
業務活動収支	900,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,339,076
公共施設等整備費支出	945,537
基金積立金支出	378,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	591,790
国県等補助金収入	309,670
基金取崩収入	238,006
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	16,407
その他の収入	12,707
投資活動収支	△ 747,286
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,073,674
地方債等償還支出	1,073,674
その他の支出	-
財務活動収入	1,072,900
地方債等発行収入	1,072,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 774
本年度資金収支額	151,960
前年度末資金残高	805,505
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	957,465
前年度末歳計外現金残高	20,197
本年度歳計外現金増減額	2,287
本年度末歳計外現金残高	22,484
本年度末現金預金残高	979,950

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:飯豊町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,358,815	固定負債	15,355,182
有形固定資産	31,921,223	地方債等	13,663,000
事業用資産	13,740,046	長期未払金	-
土地	3,082,235	退職手当引当金	876,699
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,674,311	その他	815,484
建物減価償却累計額	△ 11,347,324	流動負債	1,439,451
工作物	2,126,508	1年内償還予定地方債等	1,219,486
工作物減価償却累計額	△ 902,203	未払金	88,109
船舶	-	未払費用	13,901
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,553
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,274
航空機	-	預り金	24,253
航空機減価償却累計額	-	その他	876
その他	-	負債合計	16,794,633
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	106,519	固定資産等形成分	34,266,185
インフラ資産	17,478,856	余剰分(不足分)	△ 15,384,606
土地	36,659	他団体出資等分	23,367
建物	673,808		
建物減価償却累計額	△ 144,105		
工作物	41,469,511		
工作物減価償却累計額	△ 24,616,865		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,848		
物品	2,934,735		
物品減価償却累計額	△ 2,232,414		
無形固定資産	26,766		
ソフトウェア	17,921		
その他	8,845		
投資その他の資産	1,410,826		
投資及び出資金	55,328		
有価証券	3,855		
出資金	51,473		
その他	-		
長期延滞債権	34,968		
長期貸付金	1,112		
基金	1,311,959		
減債基金	-		
その他	1,311,959		
その他	9,692		
徴収不能引当金	△ 2,234		
流動資産	2,340,456		
現金預金	1,162,257		
未収金	59,658		
短期貸付金	-		
基金	907,369		
財政調整基金	607,985		
減債基金	299,384		
棚卸資産	208,801		
その他	4,378		
徴収不能引当金	△ 2,007		
繰延資産	307	純資産合計	18,904,945
資産合計	35,699,579	負債及び純資産合計	35,699,579

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,293,521
業務費用	6,446,520
人件費	1,902,796
職員給与費	1,502,590
賞与等引当金繰入額	90,274
退職手当引当金繰入額	△ 61,582
その他	371,514
物件費等	4,366,855
物件費	2,102,630
維持補修費	379,567
減価償却費	1,484,089
その他	400,569
その他の業務費用	176,868
支払利息	81,090
徴収不能引当金繰入額	2,354
その他	93,424
移転費用	3,847,001
補助金等	3,362,492
社会保障給付	366,717
その他	117,793
経常収益	1,580,928
使用料及び手数料	544,880
その他	1,036,048
純経常行政コスト	8,712,593
臨時損失	63,906
災害復旧事業費	44,113
資産除売却損	13,860
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,933
臨時利益	8,991
資産売却益	3,786
その他	5,205
純行政コスト	8,767,508

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:飯豊町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,170,065	34,774,444	△ 15,627,746	23,367
純行政コスト(△)	△ 8,767,508		△ 8,767,508	-
財源	8,599,438		8,599,438	-
税収等	5,843,777		5,843,777	-
国県等補助金	2,755,661		2,755,661	-
本年度差額	△ 168,070		△ 168,070	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 270,826	283,965	
有形固定資産等の増加		1,006,705	△ 1,006,705	
有形固定資産等の減少		△ 1,470,981	1,470,981	
貸付金・基金等の増加		323,365	△ 323,365	
貸付金・基金等の減少		△ 129,915	129,915	
資産評価差額	△ 930	△ 930		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18,818	24,383	△ 5,565	-
その他	△ 114,938	△ 260,887	145,949	
本年度純資産変動額	△ 265,120	△ 508,260	243,140	-
本年度末純資産残高	18,904,945	34,266,185	△ 15,384,606	23,367

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飯豊町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,863,858
業務費用支出	5,018,713
人件費支出	1,969,411
物件費等支出	2,881,759
支払利息支出	81,109
その他の支出	86,435
移転費用支出	3,845,144
補助金等支出	3,350,374
社会保障給付支出	366,717
その他の支出	128,054
業務収入	9,867,587
税収等収入	5,827,719
国県等補助金収入	2,452,958
使用料及び手数料収入	558,139
その他の収入	1,028,772
臨時支出	50,218
災害復旧事業費支出	44,113
その他の支出	6,105
臨時収入	297
業務活動収支	953,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,468,957
公共施設等整備費支出	1,066,842
基金積立金支出	387,050
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,065
その他の支出	-
投資活動収入	633,857
国県等補助金収入	316,470
基金取崩収入	254,253
貸付金元金回収収入	15,046
資産売却収入	16,707
その他の収入	31,381
投資活動収支	△ 835,100
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,183,654
地方債等償還支出	1,138,985
その他の支出	44,669
財務活動収入	1,158,361
地方債等発行収入	1,117,873
その他の収入	40,488
財務活動収支	△ 25,293
本年度資金収支額	93,415
前年度末資金残高	1,046,885
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,238
本年度末資金残高	1,139,062
前年度末歳計外現金残高	20,967
本年度歳計外現金増減額	2,228
本年度末歳計外現金残高	23,196
本年度末現金預金残高	1,162,257